

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳澤 哲二
 (氏名) 加藤 淳

TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	270	△25.1	△31	—	△30	—	△28	—
21年3月期第1四半期	361	—	3	—	1	—	15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.12	—
21年3月期第1四半期	3.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,249	1,402	62.4	301.23
21年3月期	2,249	1,445	64.3	310.37

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,402百万円 21年3月期 1,445百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	626	△4.0	△15	—	△20	—	△27	—	△5.87
通期	1,340	△2.8	40	—	35	—	3	—	0.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 4,699,600株 21年3月期 4,699,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 42,556株 21年3月期 42,556株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 4,657,044株 21年3月期第1四半期 4,699,600株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、国内経済並びに市場の動向における様々な要因により、予想値から異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、平成20年9月の米国発の金融危機に端を発した世界同時不況に伴う「100年に1度」の経済危機の中において、平成21年度予算における15兆円の大型補正予算執行の効果が国内基幹産業に対して徐々にではありますが効果が現われてきており、各種経済指標からは国内経済の落ち込みは底を打った見方が広がってきております。しかしながら、当社の主たる販売市場であります「測量設計・不動産登記・建設」関連の市場におきましては、その効果を得るまでには、至っていない状況にあります。

このような状況の中で当社は、新製品「WingNeo（ウイングネオ） Ver.6」への積極的なバージョンアップ促進を目的とした販売施策並びに測定の観測作業の効率化を図るモバイル製品「Pocket Neo（ポケットネオ）」とのセット販売を展開して参りました。また、平成21年6月に横浜で開催されました「地理空間情報システム展2009」では、当社及びアライアンス企業とのコラボレーションによる「三次元地図情報」に対する具体的なソリューションを実現する各ソフトウェア・ハードウェアを出展し、ご来場のお客様より高い評価を頂戴いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は270百万円（対前年同期比25.1%減）となり、営業損失は31百万円（対前年同期34百万円減）、経常損失は30百万円（対前年同期31百万円減）、四半期純損失は28百万円（対前年同期44百万円減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の財政状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果、獲得した資金は120百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失28百万円、売上債権の増減額133百万円、法人税等の支払額6百万円等の計上によるものであります。

財務活動の結果、獲得した資金は45百万円となりました。これは短期借入金の純増88百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払18百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出3百万円によるものであります。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より165百万円増加し、798百万円となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期における第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月14日付の決算短信の公表から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間から適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間から適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,742	712,797
受取手形及び売掛金	305,169	438,607
商品及び製品	27,619	28,837
仕掛品	988	—
前渡金	—	9,555
前払費用	18,664	13,144
繰延税金資産	71,481	89,287
未収入金	1,973	987
その他	3,267	9,906
貸倒引当金	△2,724	△4,863
流動資産合計	1,305,182	1,298,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,317	282,317
減価償却累計額	△79,962	△78,367
建物(純額)	202,355	203,950
工具、器具及び備品	63,178	64,938
減価償却累計額	△53,888	△54,726
工具、器具及び備品(純額)	9,289	10,211
土地	341,789	341,789
リース資産	72,100	72,100
減価償却累計額	△4,806	△1,201
リース資産(純額)	67,293	70,898
有形固定資産合計	620,728	626,850
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア製品	18,612	24,349
ソフトウェア	5,853	7,274
特許権	32,895	34,830
実用新案権	1,190	1,428
無形固定資産合計	63,271	72,602
投資その他の資産		
投資有価証券	44,994	36,364
従業員に対する長期貸付金	732	960
長期前払費用	63	64
差入保証金	45,598	45,305
保険積立金	267	247
会員権	18,613	18,613
長期性預金	150,000	150,000
破産更生債権等	442	442
貸倒引当金	△442	△442
投資その他の資産合計	260,269	251,555
固定資産合計	944,269	951,008
資産合計	2,249,451	2,249,269

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,405	45,021
短期借入金	88,000	—
1年内償還予定の社債	90,000	100,000
リース債務	14,230	14,090
未払金	18,820	20,152
未払法人税等	3,136	7,854
未払消費税等	5,753	—
未払費用	14,477	18,610
前受金	5,151	5,138
預り金	12,392	7,008
賞与引当金	10,310	15,520
その他	681	690
流動負債合計	309,359	234,087
固定負債		
社債	360,000	370,000
リース債務	57,289	60,900
繰延税金負債	25,986	42,267
退職給付引当金	88,930	91,606
長期預り保証金	5,022	5,022
固定負債合計	537,229	569,796
負債合計	846,589	803,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金		
資本準備金	558,490	558,490
資本剰余金合計	558,490	558,490
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	115,386	115,386
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	39,439	86,568
利益剰余金合計	330,026	377,154
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	1,401,980	1,449,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	△3,724
評価・換算差額等合計	881	△3,724
純資産合計	1,402,862	1,445,384
負債純資産合計	2,249,451	2,249,269

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	361,109	270,449
売上原価	83,776	70,130
売上総利益	277,333	200,318
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	90,874	95,324
その他	183,317	135,998
販売費及び一般管理費	274,192	231,323
営業利益又は営業損失(△)	3,141	△31,004
営業外収益		
受取利息	166	282
受取配当金	462	174
助成金収入	—	3,045
雑収入	265	1,006
営業外収益合計	894	4,507
営業外費用		
支払利息	447	779
社債利息	1,734	1,285
自己株式取得費用	—	2,066
雑損失	809	—
営業外費用合計	2,991	4,131
経常利益又は経常損失(△)	1,043	△30,627
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,252	2,139
関係会社株式売却益	1,800	—
特別利益合計	3,052	2,139
特別損失		
会員権売却損	1,832	—
特別損失合計	1,832	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,263	△28,488
法人税、住民税及び事業税	3,459	2,510
法人税等調整額	△17,149	△2,499
法人税等合計	△13,690	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,954	△28,500

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,263	△28,488
減価償却費	4,337	6,121
売上債権の増減額 (△は増加)	148,960	133,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,899	230
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,858	4,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,827	1,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,291	5,753
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,413	△662
その他	△14,153	5,264
小計	130,743	127,730
法人税等の支払額	△66,107	△6,644
その他の支出	△875	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,761	120,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△18	△273
会員権の売却による収入	1,047	—
その他	228	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,257	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△60,000	△20,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	88,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,470
配当金の支払額	△28,221	△18,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,778	45,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,797	165,945
現金及び現金同等物の期首残高	686,095	632,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	782,892	798,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。